

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	観光地受入基盤強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－(10)－ウ		
担当部署名	企画部 観光文化課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	持続可能で質の高い離島観光の振興		
					Ⅲ－1－(1)		
事業内容	観光誘客及び利便性確保を図るため、観光コンテンツとしての星空資源広報の実施、南の島の星まつりなど着地型イベントへの補助、クルーズ船の受入業務、観光案内サービスを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	20,063	20,603	19,500	25,220	25,040
		(b) 予算現額	20,063	10,182	12,900	21,220	23,585
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 10,421	▲ 6,600	▲ 4,000	▲ 1,455
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	20,063	10,182	12,900	21,220	23,585
	B. 執行済額		17,867	8,265	9,962	17,612	20,996
	うち交付金充当額		14,292	6,611	7,969	14,089	16,797
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		89.1%	81.2%	77.2%	83.0%	89.0%
予算の状況の説明		補正額については、天候等の影響により、当初計画していたクルーズ船受入委託業務の見直し等に伴う事業費減額である。不用額については、クルーズ船受入委託業務の精算などによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	クルーズ船での来島客を対象とした案内所設置	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	未実施	未実施	実施	実施	
	石垣島天文台内の「星空学びの部屋」で案内業務等を実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	南の島の星まつりへの補助	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	とぅばらーま大会への補助	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
音楽創造都市石垣推進市民協議会イベントへの補助	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実 績	未実施	未実施	未実施	実施		
空港にて観光案内サービスを実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実 績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	・クルーズ船はR5年3月より再開され、R5年度は46回の寄港があり全てで案内所を設置した。当初寄港予定より約130回の寄港キャンセルがあった。 ・星空学びの部屋では、石垣島天文台と協力し、施設見学、立体宇宙や星空が体験できる4次元デジタル宇宙や星空観望会を行った。 ・南の島の星まつりは、今年度より制限のない有観客で星まつりライブ＆観望会を行った。また、記念講演会や星空ウィークの事業を実施した。 ・とぅばらーま大会は、今年度より制限のない有観客開催を実施。オンラインでも同時配信を行った。 ・音楽創造都市関連補助では、「音楽民族+SESSIONS 2024」を開催（アーカイブでも配信）、伝統音楽や八重山の音楽の映像や音源、文章等のデータを蓄積し、ウェブサイトでも発信。 ・石垣空港案内カウンターにおいて、観光案内サービスのスタッフを配置し、観光案内業者や台風時等の危機管理における観光客への情報発信及び情報収集、石垣市の観光における苦情受付業務等を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	クルーズ船での来訪客数:360,583人以上	目 標	(実施)	(18,930人)	(360,583人)	(実施)	(実施)
		実 績	未実施	－	10,889人	未実施	未実施
	クルーズ船受け入れ体制の再構築	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)
		実 績	未実施	未実施	未実施	実施	未実施
	南の島の星まつりへの来場者数:4,500人以上	目 標	(実施)	(9,000人)	(9,000人)	(4,500人)	(実施)
		実 績	未実施	－	650人	3,029人	未実施
	とぅばらーま大会への来場者数:1,500人以上	目 標	(実施)	(3,000人)	(3,000人)	(1,500人)	(実施)
		実 績	未実施	600人	850人	1,500人	未実施
	音楽創造都市石垣推進市民協議会イベントへの来場者数:500人以上	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(500人)	(実施)
実 績		未実施	未実施	未実施	190人	未実施	
空港での観光案内によって利便性が確保されたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する	目 標	(実施)	(実施)	(80%)	(80%)	(実施)	
	実 績	未実施	未実施	100%	100%	未実施	

		進捗状況説明	・クルーズ船寄港46回全てで観光案内所を設置することができた。 ・南の島の星まつりは、制限なし通常開催することができ、星まつり目的の観光来島も見受けられたが、目標来場者数には達しなかった。 ・とぅばらーま大会は制限なし通常開催することができ、目標の1,500人来場を達成した。 ・音楽創造都市イベントは終了後アンケートで好評だったものの、目標来場者数に伸び悩んだ。一方、今後アーカイブ映像等において追加的な情報発信をすることで更なる閲覧者獲得に期待できる。 ・空港案内所は、43人からアンケート回答を得られ、43人が「必要な情報を得られた」と回答している。
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）		改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R5年度より国際クルーズ船寄港の再開が本格化しR5年4月～R6年2月では46回の寄港、11隻の初寄港があった。急速なクルーズ船来航数の回復や大型化の変化が見受けられ、現地通訳者の確保の困難化、賃金の上昇の対応など、コロナ禍後の新たな課題が浮き彫りとなった。 ・南の島の星まつりは、コロナ禍後初の通常開催となり、飲食の提供を再開することができたが、物価高騰や賃金高騰を受け運営費用の高額化が課題となった。 ・音楽創造都市イベントは昨年からの第2弾として開催し、参加者からは好評であった一方で、参加人数が目標に達しなかった。 ・とぅばらーま大会は目標の1500人に達した。 ・空港案内所は564人の来所があり内43人よりアンケート回答が得られたが、回答率の向上が課題として見えた。		・クルーズ船受入は寄港船が大型化し、当初の案内所開設時間では時間が不足してきているため、時間の延長や設定時間の拡充を図る。 ・南の島の星まつりは、運営費が高んできているため、資金及び物品等協賛の拡充を図る。 ・とぅばらーま大会は、県内外のとぅばらーま愛好家に止まらず、八重山文化の情報発信を積極的にPRし、一般旅行者への認知拡大を図る。 ・音楽創造都市イベントは、入場者数の拡大を図るため、周知の徹底及びより多くの来場者を見込めるイベント内容と日時設定を検討する。 ・空港案内所はアンケート回答率の上昇を目指し、回答方法の多様化を検討する。
	今後の取り組み方針		
・クルーズ船で来島する観光客の消費額の拡大を目指し、地元事業組合等と連携し移動手段の仕組みづくりを検討する。 ・南の島の星まつりは、地元協賛企業の協賛を募り、より内容の充実した誘客イベントを検討する。 ・とぅばらーま大会を通じた県外からの旅行者誘致のため、県外での周知にも注力する。 ・文化観光コンテンツ事業については、石垣市及び八重山に受け継がれた音楽文化を観光資源として、地域の魅力を発信するためのホームページの運営を実施するとともに、2025年にユネスコ音楽創造都市部門へ申請を目指すため、引き続き市民の気運醸成に努める。 ・空港案内所業務においては、コロナ禍から回復している旅客需要の多様化に対応するため、引き続き、石垣市を含む八重山圏域の観光情報の収集し十分な情報提供に努めるとともに、観光客によりよい情報発信を提供できるようアンケート回答の方法を検討する。			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		20,996	20,996	0
		交付金充当額	市町村負担金	
		16,797	4,199	
石垣市 20,996千円 委託料 11,880千円 補助金 9,116千円 株式会社 SHIMAN-CHU REPUBLIC 329千円 株式会社 SHIMAN-CHU REPUBLIC 2,856千円 株式会社 SHIMAN-CHU REPUBLIC 2,300千円 (一社)石垣市観光交流協会 3,087千円 NPO法人八重山星の会 2,568千円 音楽創造都市石垣推進市民協議会 740千円 南の島の星まつり実行委員会 5,809千円 とぅばらーま大会実行委員会 2,458千円 音楽創造都市石垣推進市民協議会 849千円 クルーズ船受入委託業務(4月分) クルーズ船受入委託業務(前期) クルーズ船受入委託業務(後期) 空港観光案内所運営業務委託 星空資源広報委託業務 文化観光コンテンツ推進事業委託業務 南の島の星まつり補助金 とぅばらーま大会補助金 文化観光コンテンツ事業補助金				
資金の流れ	評価	点検項目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結しており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であった。

費 目 ・ 評 価	☐	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用が使途に即し、事業の目的に即し必要かつ、趣旨が果たされていると判断できる。 ○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	☐	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	スポーツ!ウェルカム!石垣島!事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア		
担当部署名	企画部 スポーツ交流課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
事業内容	Ⅲ-1-(1)						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	11,652	10,255	8,641	8,490	9,248
		(b) 予算現額	11,652	10,255	8,641	9,731	9,248
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	1,241	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	11,652	10,255	8,641	9,731	9,248
	B. 執行済額		10,663	6,793	6,033	8,527	7,824
	うち交付金充当額		8,529	5,434	4,825	6,821	6,258
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.5%	66.2%	69.8%	87.6%	84.6%
予算の状況の説明		不用額については、主にプロ野球千葉ロッテマリーンズのキャンプ受入に係る各経費において、イベント内容の見直し等で必要額が減少した事による執行残等である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	スポーツ合宿の誘致活動 (プロ野球チーム等への営業活動)	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	スポーツ合宿受入環境の整備 (プロ野球キャンプ開催に係る案内、広報、 軽微業務)	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
達成 状況 説明	・千葉ロッテマリーンズのプロ野球キャンプ実施及び4v4ゴールドカップin石垣島の開催に向けた調整を行うとともに、サッカーの合宿数に伸び悩んでいるため関係団体への合宿誘致が可能なかの調整を行った。 ・千葉ロッテマリーンズ春季キャンプについて、球団関係者と一般入場客の出入口を間仕切りを設置し明確に分けることにより、球場内管理運営が効率的に行えるよう、受入環境の整備を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	プロスポーツキャンプ及びスポーツクラブ のキャンプ実施団体数 8団体以上	目 標	()	(8団体 以上)	(8団体 以上)	(8団体 以上)	()
		実 績		7団体	20団体	22団体	
	プロ野球キャンプ期間中を通してキャンプ 会場に来場した観客数 6,000人以上	目 標	()	(23,500人)	(28,000人)	(6,000人)	()
		実 績		3,290人	20,400人	20,670人	
	進 捗 状 況 説明	・キャンプ実施団体数は前年度の20団体を上回る22団体が実施した。 ・プロ野球キャンプ観客数について、令和5年度はキャンプ期間中の交流戦の開催が未定であったため、6,000人の観客数を目標としたが、キャンプ期間中、天候に恵まれたことや台湾プロ野球チームとの交流戦が開催できたことから、大幅に目標値を超えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・キャンプ実施団体数は順調に増加しているが、温暖な気候柄、冬季期間の1月から3月にかけての需要が多いものの、受入側の運動施設、宿泊先等の供給側の制約もあり、新規受入れが難しい。 ・プロ野球キャンプについて、天候にも恵まれたことや台湾プロ野球チームとの交流戦もありほぼコロナ禍前の観客数まで回復傾向であり、目標値を大きく上回る結果となった。	・より多くのキャンプ実施団体を受け入れるため、夏季期間へ分散化出来ないか、実施時期の調整やニーズの掘り起し、誘致方法の工夫等が必要である。 ・プロ野球キャンプの観客数は回復傾向であるが、より県内外からの集客を図るため選手や球団スタッフとのイベントを行い関心を高める。また、観客数の増加に伴い警備体制の見直しが必要である。
今後の取り組み方針		
・屋内競技や通年で合宿を行えるよう種目を選び出し、誘致を行っていく。 ・県外からの観客数は順調に増加しているが、地元来場者数が少ないため、野球教室など、選手や球団スタッフとの関連イベントを実施し触れ合う機会を設けることにより、地元来場者数の増加を図って行く。 ・警備体制の見直しにより、観客や選手への安全対策を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		7,824	7,824	6,258	1,566	0
石垣市 7,824千円	委託料 7,184千円	ウィズ 73千円	ホームページ編集業務			
		八重山ビル管理 株式会社 1,618千円	メイン野球場及び陸上競技場入口			
		(有)海邦ビル管理 1,967千円	第2野球場及び屋内練習場周辺エリア			
		(合)コーエー警備保障 1,474千円	駐車場エリア			
		(株)イト・マネジメント 1,562千円	総合案内所運営業務			
		株式会社米盛建設工業 242千円	仮設ブルペン防護ネット設置及び撤去作業			
		(有)和電工業 92千円	電気配線等設置作業			
		石垣鋼材(株) 156千円	仮設足場間仕切設置及び撤去作業			
	使用料及び賃借料 358千円	クリスタルペイ・トーケン 297千円	プロ野球キャンプ受入用プレハブ賃貸			
		(有)パンナ 61千円	プロ野球キャンプ受入用備品賃貸			
事務費 282千円	報償費、旅費、需用費、役務費					

資金 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結したほか、警備業務委託では指名競争入札等により選定しており、妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	

・	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
---	---	--------------------------------	---

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	離島保育士確保総合対策事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア		
担当部課名	福祉部こども未来局 子育て支援課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・子育て支援の充実		
事業内容	待機児童0の維持に必要な保育士の確保を図るため、島内外からの保育士誘致や島内在住者の保育士資格取得支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,864	23,517	21,817	18,017	14,417
		(b) 予算現額	23,051	25,317	21,817	16,375	9,775
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,813	1,800	0	▲ 1,642	▲ 4,642
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	23,051	25,317	21,817	16,375	9,775
	B. 執行済額		19,423	14,500	13,600	7,638	8,586
	うち交付金充当額		15,537	11,600	10,880	6,110	6,869
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		84.3%	57.3%	62.3%	46.6%	87.8%
予算の状況の説明		補正額については、補助人数見直しによる事業費の減額である。不用については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いていたことにより、通常期に戻る見込みで設定していた補助予定数に対して、申請が減少したことに伴う執行残である。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	島外保育士の渡航費、転居費等の支援	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	潜在保育士の再就職の支援	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	
		実 績	実施	実施	実施		
	保育士養成校への支援	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	保育士試験離島開催に係る本部長研修への参加	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	未実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	・島外保育士の渡航費等の支援により、県内から4名、県外から10名の保育士を確保した。 ・市内において保育士養成課程の実施に関する専門学校へ支援を行い、修了者9名が保育士資格を取得した。 ・保育士試験の本市開催に向けて、試験監督員研修へ2名参加したが、新型コロナ感染防止等の理由によりオンライン開催となった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（ 年度）
	保育施設の新規開設による受入可能児数：136人以上	目 標	（ ）	（ 136人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		103人			
	待機児童数：0名	目 標	（ ）	（ ）	（ 0名 ）	（ 0名 ）	（ ）
		実 績			0名	0名	
	進捗状況説明	・離島地域で保育士確保が困難な中、待機児童数0名の目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・市ホームページやSNS、沖縄県保育士・保育所総合支援センターやハローワーク等に協力いただき制度の周知を行っているが、より多くの方に制度を認知してもらえる方法を模索していく必要がある。 ・待機児童数0名の目標を達成でき市内での児童の受け入れ体制を整えられたものの、一部の保育施設では保育士不足により一時的に児童の受け入れができない施設があった。	・市内保育施設の就職説明会等で島外からの参加者に対して周知の協力をしてもらい制度を認知してもらう。 ・引き続き市内外からの保育士確保を推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
・移住支援担当部署と連携し、制度の周知を図ることで制度利用者の増加につなげ、保育士確保を推進する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,586</td><td>8,586</td><td>6,869</td><td>1,717</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,586	8,586	6,869	1,717	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,586	8,586	6,869	1,717	0										
石垣市 8,586千円 補助金 8,586千円 個人14件 6,600千円 島外保育士誘致支援補助 学校法人 大庭学園 1,986千円 保育士指定養成校誘致補助														
資金の 使途の 流れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助交付申請を予定していた者からの未申請や補助申請の減少等により不用が生じたものの、予算規模は、事業の計画から適正な規模であったと考える。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	ひとり親家庭生活支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－2－(1)－ウ		
担当部課名	福祉部こども未来局　こども家庭課	事業実施 (予定)年度	平成30～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	ひとり親家庭等の困難を抱える 保護者への支援	
	Ⅲ－4－(1)						
事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、1年間民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を行う。						
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）						
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,607	9,749	9,749	12,725	13,205
		(b) 予算現額	8,500	9,749	9,749	12,725	10,825
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,107	0	0	0	▲ 2,380
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	8,500	9,749	9,749	12,725	10,825
	B. 執行済額		7,143	7,835	5,924	7,880	9,515
	うち交付金充当額		5,713	6,267	4,738	6,303	7,246
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		84.0%	80.4%	60.8%	61.9%	87.9%
予算の状況の説明		不用額については、委託業務の精算などによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	年間支援対象世帯数:4世帯	目 標	(4世帯)	(5世帯)	(4世帯)	(4世帯)	
		実 績	5世帯	2世帯	2世帯	4世帯	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	令和4年度からの支援継続世帯が2世帯あったが、令和5年度で支援終了となり、令和5年度の新規支援世帯は当初の計画通り4世帯であった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	支援開始1年後の自立した世帯の割合: 75%以上	目 標	()	(65%)	()	(75%)	()
		実 績		100%		-	
	【R4成果目標】 支援開始1年後の自立した世帯の割合: 75%以上	目 標	()	()	()	()	(75%)
		実 績					100%
	進捗 状況 説明	令和4年度から支援継続していた2世帯については、支援開始時より生活環境の改善、家計の適正な管理により、自立した生活に向けた改善が見られる。また、生活習慣の改善により、子供の学習に取り組む姿勢が前向きになるなど、プラスの面で変化が見られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ひとり親家庭は不安定な社会情勢や物価高騰の影響を受け、石垣市の高い家賃と日々の生活負担により、収入面で困難を抱え、支援を必要とする世帯が増えている。また、就労や家事等日々の生活に追われ、家計管理、子どものしつけや育児、自身の健康管理など多岐にわたる課題に直面している。 令和4年度からの支援世帯の事例について、母親は以前、自宅から遠い学校への送迎や職場への通勤によってストレスを感じ、さらに持病も悪化し、就労にも支障をきたしていた。しかし、環境の良い場所への転居により、送迎や通勤のストレスが軽減され、持病も安定し、体調も改善された。その結果、母親は就業日数を増やすことができ、収入の増加につながった。また、コーディネータの支援により家計管理も安定した。	価格が安く環境の良い住居は現状なかなか確保できないため、いち早く条件に合った物件の情報を把握できるようにする必要がある。 母親のスキルアップとキャリアの発展を促すため、付帯事業の技術力向上事業の講座を需要の高い職種へ就職できるような内容が実施可能か検討する必要がある。また健康課題を抱える世帯も多いため、栄養バランスのとれた食事等の栄養指導や家事や育児に関するストレスを軽減する必要がある。
今後の取り組み方針		
・住宅支援について、地域の不動産会社や社会福祉協議会等に本事業を周知し、相対的に安い物件についての情報が得られるよう協力を求めている。 ・付帯事業の実施について、より需要の高い職種へと就職できるようなスキルを習得するため、講座の内容をコンピューター技術や介護技術が習得できるよう講座を開講できるよう情報収集を行う。 ・健康課題の解消について、子ども家庭センターの保健師、また家事、育児についての相談担当家庭児童相談員と連携し、包括的な支援を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,971</td><td>9,515</td><td>7,246</td><td>2,269</td><td>456</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,971	9,515	7,246	2,269	456
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,971	9,515	7,246	2,269	456										
石垣市 9,971千円 委託料 9,971千円 (一社)石垣市ひとり親家庭福祉会 9,515千円 ほか対象外経費 456千円 ひとり親家庭生活支援運営業務														
資金の流 使途の 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の者を正会員として発足して以来、本市内で長年ひとり親家庭への様々な支援を行っている。また、本市で同様の実績がある団体は他になく、委託先の選定は妥当であったと考えている。 ○各種相談窓口対応のための人員確保等、事業内容に見合った予算規模となっており適正である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	ものづくり、マーケティング総合支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ		
	担当部署名	農林水産商工部 商工振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の売上げ拡大促進	
事業内容	島の特産品の開発促進及び普及並びに伝統的工芸の保護及び振興を図るため、海外販売量の増、製造業の自立化促進、伝統技術の継承等、商工業への支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,720	31,513	17,699	11,300	12,300
		(b) 予算現額	28,720	23,813	17,699	11,701	12,300
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 7,700	0	401	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	28,720	23,813	17,699	11,701	12,300
	B. 執行済額		22,825	19,361	16,163	11,626	10,586
	うち交付金充当額		18,259	15,488	12,930	9,300	8,469
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		79.5%	81.3%	91.3%	99.4%	86.1%
予算の状況の説明		補正額については委託業務の規模変更に伴う経費の組み換えによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	石垣空港から海外へ物品を輸送するための体制構築（保税蔵置場の設置・運営、利活用促進）	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	需要調査、特産品の営業活動	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	物産展等への出展	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	未実施	実施			
	八重山上布生産技術の伝承	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施	実施			
焼き物に適した粘土の確保、島内で生産した焼き物の販促	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）		
	実 績	実施	実施				
達成状況説明	・税関空港活性化運用業務では、昨年度石垣空港に設置した冷蔵機能を備えた保税蔵置場を活用し、石垣牛やアカマチなどの生鮮食品をタイに向けて輸出した。 ・販路開拓事業では、2024年2月に台湾の台中SOGOで物産展を開催し、特産品の販売を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（ 年度）
	牛肉の輸出額：1,200千円以上／一頭当たり	目 標	（ ）	（ ）	（ 1,200千円 ）	（ 1,200千円 ）	（ ）
		実 績			実績なし	400千円	
	特産品の保税輸出货量：1.6トン以上	目 標	（ ）	（ 1.6トン ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		0トン			
	PR催事（離島フェア）における出展ブース来場者数 延べ2,750人以上	目 標	（ ）	（ 2,750人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		－			
	八重山上布の研修終了者：15人以上	目 標	（ ）	（ 15人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
実 績			15人				

	進捗状況説明	・石垣空港の国際線再開の目途が立たない中、石垣島内で通関し国内空港を経由し輸出する事で、リードタイムを短縮し鮮度を維持した輸出を行う事ができたが、目標の1,200千円には届かなかった。
--	--------	--

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	空港保安検査員等の人手不足の影響により、国際線の運航再開の目途が立たなかった。	国際線の運航再開まで、島内で通関処理を行い、国内空港を経由して特産品を海外に輸出する取り組みを続け、常温品に加え冷蔵商品の販売も行いながら、BtoB取引を推進し輸出量の増加に努める。 また、国際線の運休継続により保税蔵置場の稼働頻度が低下し、関連する電気料金や保守管理費が大幅に下がったため不用額が発生した。 今後は国際線の運休に備えた代替計画を策定し、保税蔵置場の稼働率を安定させる方策を検討する。
今後の取り組み方針		
国際市場での特産品の認知度を高めるマーケティング等を実施し、BtoB取引を推進する。また、輸出関連の勉強会等の開催を通じ、流通業者や小売業者との連携を深め、安定した供給網を構築することで、市場拡大を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）																
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象事業費</th><th colspan="2">交付金充当額</th><th rowspan="2">交付対象外経費</th></tr><tr><th>市町村負担金</th><th></th></tr><tr><td>10,586</td><td>10,586</td><td>8,469</td><td>2,117</td><td>0</td></tr></table> 石垣市 10,586千円 委託料 10,586千円 日本航空株式会社石垣空港所 4,587千円 令和5年度石垣市販路開拓業務受託 コンソーシアム 5,998千円 税関空港活性化運用業務 販路開拓業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費	市町村負担金		10,586	10,586	8,469	2,117	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費												
		市町村負担金														
10,586	10,586	8,469	2,117	0												
資金使途の流れ、検証・評価目・	評価	点検項目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。														
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。														

市町村名	石垣市						
令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	水産振興事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章－3－(10)－ア		
担当部署名	農林水産商工部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島ごとの環境・特性を生かした 農林水産業の振興		
事業内容	Ⅲ－1－(6)						
効果発現年度	養殖魚類の生産量の増加を促進するため、養殖魚類種苗を沖縄本島の栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。また、鮪漁等の水揚げ量の維持を図るため、漁船用冷凍鮪を沖縄本島から石垣島まで輸送する費用の補助を行なう。						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,451	706	560	1,696	1,696
		(b) 予算現額	680	466	560	1,696	1,696
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 771	▲ 240	0	0	0
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	680	466	560	1,696	1,696
	B. 執行済額		680	465	560	1,327	1,034
	うち交付金充当額		543	371	448	1,061	827
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	99.8%	100.0%	78.2%	61.0%
予算の状況の説明		不用額については、補助申請額が見込額を下回ったことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	養殖魚類種苗の輸送費支援	目 標	(輸送支援の 実施)	(38,500尾)	(輸送支援の 実施)	(輸送支援の 実施)	
		実 績	実施	(37,300尾)	輸送支援の実施	輸送支援の実施	
	冷凍鮪の輸送費支援	目 標	()	()	(輸送支援の 実施)	(輸送支援の 実施)	
実 績				輸送支援の 実施	輸送支援の 実施		
達成 状況 説明	・養殖漁業の経営の安定化を図るため、沖縄本島本部町にある栽培漁業センターから石垣間の種苗輸送及び本島から石垣間の冷凍鮪の輸送費支援を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)	目標値 (R7年度)
	養殖魚類種苗の輸送費支援完了	目 標	(完了)	(完了)	(完了)	()	()
		実 績	完了	完了	完了		
	鮪漁等の水揚げ量	目 標	()	(610t)	(612t)	()	()
		実 績		577t	575t		
	【R4成果目標】 沖縄ミーバイ出荷量:8,550尾以上	目 標	()	(8,550尾以 上)	()	()	()
		実 績		7,918尾			
	【R6成果目標】 養殖魚類水揚げ量:5,295尾以上 【R7成果目標】 養殖魚類水揚げ量:5,295尾以上	目 標	()	()	()	(5,295尾)	(5,295尾)
		実 績					

	進 捗 状 況 説 明	・種苗の輸送支援については、沖縄県栽培漁業センター内で起きた事故により、要望した種苗の配布を受けることができなかったため、種苗の輸送数は減少となった一方で、おさしみクーポン券を発行するなど地産地消・販路拡大への販売促進活動に取り組んだ。 ・鯖漁等の水揚げ量は目標に届かなかった。
--	----------------------------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・販路を拡大するうえで、安全性と安定的な供給が必要不可欠となり、養殖場の環境の改善も必要である。 ・販路拡大としておさしみクーポン券を発行したことで出荷量は微減にとどめる事が出来た。 ・温暖化による海水温の上昇が、鮎等の不漁となった要因の一つと考えられる。	・出荷先が絞られると社会情勢の影響で需要の低下を受けやすいため、販路を多様化する必要がある。
今後の取り組み方針		
・八重山漁協と生産者が連携し、島内で開催されるイベント等へ積極的に参加し、多様な消費者ニーズを取り入れた商品開発に取り組む。 ・ふるさと納税の返礼品として、地元で水揚げされた魚介を採用し販路拡大を図ってきた。今後も知名度を生かした更なる販路拡大の強化を図る。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,034</td><td>1,034</td><td>827</td><td>207</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,034	1,034	827	207	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,034	1,034	827	207	0										
石垣市 1,034千円 補助金 1,034千円 八重山漁業協同組合 1,034千円 (養殖魚類種苗輸送費補助金 漁船用冷凍餌輸送費補助金)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	”石垣産の牛”生産推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－(10)－ア		
担当部署名	農林水産商工部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島ごとの環境・特性を生かした 農林水産業の振興		
事業内容	本市のブランド牛である「石垣牛」の出荷頭数及び平均販売額の増加を図るため、肥育開始前の子牛(素牛)や肥育牛の増に資する補助を実施する。また、伝染病等の防止及び肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等の取り組みを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	116,834	51,433	51,143	61,476	62,550
		(b) 予算現額	52,664	51,541	57,143	61,476	63,455
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 64,170	108	6,000	0	905
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	52,664	51,541	57,143	61,476	63,455
	B. 執行済額		48,094	47,873	52,062	57,908	51,740
	うち交付金充当額		38,474	38,297	41,649	46,326	41,392
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.3%	92.9%	91.1%	94.2%	81.5%
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R1年度	R2年度	R4年度	R5年度
	優良母牛導入補助の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	優良肥育素牛への補助実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	海外輸出適合施設整備の支援	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	殺虫剤購入費補助の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	靴底消毒の実施(空港、離島ターミナル)	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	高齢繁殖母牛早期淘汰の補助実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
実 績		実施	実施	実施	実施		
石垣牛宣伝活動への補助実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実 績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	・優良母牛の導入については、R5年度導入計画75頭に対し、76頭(達成率101.3%)を導入し更新を図った。 ・肥育素牛への濃厚飼料費については、目標頭数250頭に対し、247頭(達成率98.8%)の飼料費補助を行った。 ・海外輸出適合施設整備の支援については、今後の計画策定に向け、輸出に向けた現状分析を行った。 ・殺虫剤塗布については、目標頭数7,750頭に対し、7,750頭分(達成率100.0%)の塗布を行った。 ・家畜伝染病防止のため、空港及び離島ターミナルでの靴底消毒にかかるマートを設置し、ウイルス侵入リスクの低減を図った。 ・高齢繁殖母牛早期淘汰事業では、目標と畜頭数100頭に対し、97頭(達成率97.0%)をと畜した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	素牛の年間出荷頭数:7,106頭以上	目 標	(7,191頭)	(7,191頭)	(7,106頭)	(7,128頭)	
		実 績	6,967頭	7,092頭	7,128頭		
	素牛の平均販売額:670千円以上/頭	目 標	(710千円)	(700千円)	(670千円)	(670千円)	
		実 績	658千円	562千円	455千円		
	肥育牛の年間出荷頭数:812頭以上	目 標	(834頭)	(871頭)	(812頭)	(812頭)	
		実 績	741頭	791頭	827頭		
	肥育牛の年間売上高:931百万円以上	目 標	(1,022百万円)	(995百万円)	(931百万円)	(931百万円)	
		実 績	938百万円	1,112百万円	1,108百万円		
	伝染病等にかかった頭数:0頭	目 標	(0頭)	(0頭)	(0頭)	(0頭)	
実 績		0頭	0頭	0頭			

	進捗状況説明	・素牛の年間出荷頭数については前年度より36頭増となり、目標値を上回った。 ・素牛の平均販売額については前年度より107千円減になり、目標値には届かなかった。 ・肥育牛の年間出荷頭数については、目標頭数812頭に対し、827頭で目標値を上回った。 ・肥育牛の年間売上高については、観光客が増加し、市内の石垣牛の希少性が高まった影響で枝肉単価が高くなり目標値を大幅に上回った。 ・豚熱、その他疫病の侵入を防ぐため、空港、離島ターミナルでの靴底消毒実施により家畜伝染病ウイルスの侵入リスク低減を図り、伝染病に罹った頭数が0頭を達成。
--	--------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・素牛の年間出荷頭数が増えた要因は、昨今の物価及び飼料代高騰の影響もあり、畜産農家の生計が苦しく、通年以上に子牛をセリに出しているものと考えられる。 ・素牛の平均販売額が下がった要因は、全国的な物価及び飼料代高騰の影響で購買者の意欲が落ち価格にも反映されたためと考えられることから目標未達成となった。 ・肥育牛の年間出荷頭数が増えた要因は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが五類感染症へ移行後、観光客が増加し市内精肉店への石垣牛の供給が増えたためと考えられる。 ・肥育牛の年間売上高が目標を大幅に上回った要因は、市内での石垣牛の需要が高まっているためと考えられる。 ・家畜伝染病については、伝染予防が重要であることから、SNS等を利用し、市民や観光客に対し伝染病に対する意識付けを行う。 ・高齢母牛の淘汰を推進するとともに、さらに若い雌牛の出産頻度をあげる。	・素牛の出荷頭数については、より一層の増加に向けて、引き続き優良母牛更新事業を推進し優良繁殖母牛の導入及び種畜の改良更新を図る。 ・素牛の平均販売額が下がってきていることから、優良肥育素牛育成事業を推進し、販売額増に向け、セリ市場を管理するJAや改良組合とのより一層の連携を行う必要がある。 ・肥育牛の売上高については、より一層の増加に向けて、引き続き消費拡大や販路拡大プロジェクト活動等を展開していく必要がある。 ・伝染病に対する水際対策には、個々の意識付けが必要なため、今後も関係機関を含めた連携体制の構築に取り組む。 ・石垣市の母牛の年齢は7.83歳と年々若くなってきているが、全国平均の6.59歳にはまだ追いつかない状況であり、今後も高齢母牛は淘汰し、優良母牛導入で品質の良い子牛を生産する必要がある。
今後の取り組み方針		
・優良母牛導入で購入した牛の1年1産を畜産農家へ促し、高齢母牛の早期淘汰をし、種付けを適宜行った上、分娩間隔の短縮を図り出荷頭数増加に取り組む。 ・畜産関係機関と連携し、購買者のニーズにあった素牛(子牛)生産に取り組み、各農家へは飼養管理の徹底や指導を行い、子牛販売価格の向上を図る。 ・支援事業やSNS等を活用した情報発信を強化することで、石垣産の牛の供給量を図る。 ・JA、肥育部会、流通協議会と連携し、石垣産の牛の価値向上を目指し、消費拡大及び販路拡大により枝肉価格の増額に繋げる。 ・畜産地域防衛対策の確立を図り、畜産関係機関と連携しながら、畜産農家や市民、観光客への伝染病予防周知の強化を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		51,740	51,740	
			交付金充当額	市町村負担金
			41,301	10,439
石垣市 51,740千円	委託料 2,836千円	公)石垣市シルバー人材センター 2,836千円		
		石垣空港消毒マット管理業務 離島ターミナル消毒マット管理業務		
	補助金 48,790千円	個人76件 24,881千円		
		優良母牛更新事助		
		(株)八重山食肉センター 6,519千円		
		肥育牛販路拡大推進補助		
		石垣島和牛改良組合 3,100千円		
		肉用牛害虫対策補助		
		個人30件 12,350千円		
		優良肥育素牛育成補助		
		個人60件 1,940千円		
		高齢繁殖母牛早期淘汰促進		

需用費 114千円 〔 需用費 〕			
資金 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	児童・生徒派遣費助成事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-ア	
担当部課名	教育部 教育総務課		事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化	
事業内容	島外で開催される大会等により多くの児童生徒が出場の機会を得ることができるよう、大会への参加の際に生じる負担軽減策として、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況	(a)当初予算額	44,450	44,650	43,100	38,930	41,190
		(b)予算現額	44,450	26,568	34,480	38,930	45,390
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 18,082	▲ 8,620	0	4,200
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	44,450	26,568	34,480	38,930	45,390
	B. 執行済額		43,491	18,162	27,651	41,897	45,889
	うち交付金充当額		34,792	14,529	22,120	33,517	36,711
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.8%	68.4%	80.2%	107.6%	101.1%
予算の状況の説明		当初予定されていた大会等に加え、新規の大会等が開催されたこと、強化合宿に参加する児童生徒が増えたことに伴う事業費増である。計画通りに執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	県内外大会等派遣児童生徒支援	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	県内又は県外で開催される大会等に派遣された児童生徒に補助金を支給し、保護者の経済的負担軽減を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	申請した保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をする事ができたとの回答割合80%以上	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		100%	100%	100%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をする事ができたという回答について、目標である80%に対し100%の回答を得ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行され、大会等がコロナ禍以前の開催数と同等にまで達した。また、ダンスコンテストやバレエコンクールなど新しい種目の大会も増えており、令和6年度においても大会等の開催数などの程度になるのか注視する必要がある。	大会等の開催が多くなったことで、派遣へ行く児童・生徒が大幅に増加した。また、決勝戦まで進出したチームや、全国大会等に出場する団体が増え、派遣費に係る保護者負担が大きくなったと推測されるため、補助額、補助対象の見直しを図る必要がある。
今後の取り組み方針		
令和6年度は、沖縄振興特別推進市町村交付金(児童・生徒派遣費助成事業)から沖縄離島活性化推進事業費補助金(石垣市部活動等指導環境充実化構築事業)へ移行し事業を実施する。離島であることの条件不利性を軽減するため、新たに島外指導者によるリモート指導あるいは招聘による直接指導を実施し、島内指導者の育成や部活動等の練習の質を高め、児童生徒の技能・競技力の向上を図る。また、技術面や心身面の習熟度を確認するため島外開催の大会等参加に係る経費の一部を助成する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>45,889</td><td>45,889</td><td>36,711</td><td>9,178</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	45,889	45,889	36,711	9,178	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
45,889	45,889	36,711	9,178	0										
石垣市 45,889千円 補助金 45,889千円 市立小中学校、県立高等学校、 スポーツ少年団等 計524件 45,889千円 派遣費補助														
資金の 用途の 流れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、市は渡航費並びに楽器等輸送費の補助に上限を設けおり、これ以外の費用については受益者負担としていることから、妥当な補助内容であると考える。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。											

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	平和推進事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-4-(1)-イ		
担当部署名	市民保健部 平和協働推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承		
事業内容	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、慰霊祭、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画コンクールを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,777	2,660	2,674	2,576	2,596
		(b)予算現額	2,056	1,671	1,758	2,576	2,596
		(c)増減額(b-a)	▲ 721	▲ 989	▲ 916	0	0
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	2,056	1,671	1,758	2,576	2,596
	B. 執行済額		1,998	1,164	1,205	2,042	2,033
	うち交付金充当額		1,597	930	963	1,633	1,626
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	69.7%	68.5%	79.3%	78.3%
予算の状況の説明		不用額については、平和を考える絵画作文コンクール、沖縄慰霊の日関連事業、平和フォーラムなどの執行残等である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	児童生徒を対象とした「平和を考える作文」 「平和を考える絵画」コンクールの実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
	広島・長崎への平和大使派遣	目 標	()	()	(実施)	(実施)	
		実 績			実施	実施	
	慰霊祭、平和フォーラム等の開催	目 標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実 績	開催	開催	開催	開催	
達成状況説明	・児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」コンクールを実施し、絵画部門69点、作文部門28点の応募があった。 ・児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」コンクールの各部門において上位入賞者となった児童生徒(各部門2名ずつ)を、広島、長崎へ石垣市平和大使として派遣した。 ・慰霊祭(参列者539名)、平和フォーラム(参加者118名)を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、コンクールや催事に参加した児童生徒を対象としたアンケートにより本事業の在り方について検証する	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		100%	92%	89%	
	慰霊祭及び平和フォーラム等への参加者並びに絵画・作文コンクールへの応募者数延べ740名以上	目 標	()	(740人)	(740人)	(740人)	()
		実 績		269人	465人	754人	
	進捗状況説明	・平和に対する理解が深まったと答えた割合が89%となり、目標を達成することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、通常規模での開催となったことにより、慰霊祭への参列者が増えたことや、絵画・作文コンクールへの応募者が増えたことにより目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平和フォーラム等への参加者数や絵画・作文コンクールへの応募者数については、更なる増加を見込み検証する余地がある。 ・戦争体験者の高齢化により、戦争体験を語り継ぐ人が少なくなる中、次世代にどのように継承していくかが課題となっている。	・平和フォーラムや絵画・作文コンクール等の事業の開催内容や周知方法を充実させることで、参加者数や応募数が増加すると見込まれる。 ・戦争体験者や戦争体験を語り継ぐ人の減少に対する課題については、映像資料の活用や伝承活動・平和推進に携わっている方々と連携を図ることで、次世代への継承手法の幅が広がると考えられる。
今後の取り組み方針		
・平和フォーラムについて、平和の尊さへの理解を深め学んだことを発信する機会となるよう、体験型平和イベント等テーマや開催方法の見直しを行う。 ・各関係機関と連携し、映像資料の収集及び伝承活動・平和推進に携わっている方の情報収集に取り組む。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,033</td><td>2,033</td><td>1,626</td><td>407</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,033	2,033	1,626	407	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,033	2,033	1,626	407	0										
石垣市 2,033千円 委託料 427千円 事務費 1,606千円 石垣第二中学校女子バレーボール部 123千円 登野城スポーツ少年団バレーボール部 89千円 (株)サンレー紫雲閣 116千円 (株)エイト・マネジメント 99千円 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式 典会場設営 八重山戦争マラリア犠牲者追悼式会場設 営 「石垣市全戦没者追悼式」及び「八重山戦 争マラリア追悼式」祭壇設営 慰霊祭式典における音響設営														
資金使途の流れ、検証・評価目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴収し、より安価な業者を選定したもので妥当であったと考えられる。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	石垣市発達支援システム事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章－2－(5)－イ		
担当部課名	教育部 学校教育課 市民保健部 健康福祉センター	事業実施 (予定)年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	障害のある人が活動できる地域 づくり Ⅲ－3－(1)		
事業内容	発達の気になる子の早期発見・早期支援に取り組むため、乳幼児期を中心とした発達相談等を臨床心理士が実施し、乳幼児期から就労までのそれぞれのライフステージに応じた発達支援を行う。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度（ 年度）						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,969		15,381	1,233	1,749
		(b) 予算現額	3,839		7,194	1,233	1,749
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 130		▲ 8,187	0	0
		(d) 繰越額	—		—	—	—
		A. 計 (b+d)	3,839		7,194	1,233	1,749
	B. 執行済額		2,818		6,360	315	822
	うち交付金充当額		2,253		5,087	252	657
	次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率（％）(B/A)		73.4%		88.4%	25.5%	47.0%
	予算の状況の説明		不用額については、心理専門職の確保が難しく相談業務の委託が11月開始となったことによる執行残である。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	心理専門職による発達に係る各種相談の実施	目 標	()	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績		実施	実施	実施	
	【参考】地域子育て相談員5人の確保	目 標	()	(5人)	()	()	
		実 績		5人			
達成状況説明	(健康福祉センター) ・令和5年5月より心理専門職(公認心理師)に業務を委託し、1歳6か月児・3歳児健診での発達相談及び、保育施設巡回訪問を実施した。 (学校教育領域) ・石垣市在住の心理専門職(公認心理師)に業務を委託し、訪問相談及び発達検査を実施した。要請のあった学校では、対象児童生徒の行動観察及び面談等を行い、本人、保護者、学校の困り感に対して、専門的な観点から個の特性に応じた助言や支援を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)等において発達要フォロー児と判断された乳幼児について、1年以内に保護者が個別相談等の支援を受けた割合:15%以上	目 標	()	(15%)	(15%)	(15%)	()
		実 績		34%	24%	36%	
	心理専門職等への相談により育児・発達等に対する不安が軽減されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業の在り方について検証	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		100%	100%	100%	
	進捗状況説明	(乳幼児発達領域) ・令和5年度に1歳6か月児・3歳児健診を受診した児は合計913人で、その中で発達要フォロー児と判断された児は104人であった。その内、37人(36%)の児を個別相談等の支援に繋げることができた。内訳は個別相談が24人、保育施設巡回等が13人であった。 (学校教育領域) ・令和5年度の小中学校からの要請は23件あり、そのうち小学校が22件、中学校が1件であった。 ・要請のあった全担任、全保護者を対象にアンケート調査を実施し、事業の進捗状況を確認した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(乳幼児発達領域) ・1歳6か月児及び3歳児健診での発達相談は、要フォロー児の判断だけではなく、有効な支援方法についても判断する必要がある。 (学校教育領域) ・保護者や担任対象のアンケートからは、児童生徒の今後の支援方法について「具体的なアドバイスがもらえて良かった」などの肯定的な意見が多く、「今後も相談したい」などの継続的な支援を望む意見もあり、保護者や学校の望ましい支援体制を模索するためにも、本事業継続及び早期からの事業スタートの必要性を感じた。	(乳幼児発達領域) ・支援の内訳の割合は、個別支援が65%で保育施設巡回等での支援が35%であった。個別相談は健診後ほどなく支援に繋がっているが、保育施設巡回は各園年一回のスケジュールのため、支援に繋がるタイミングが合っていない。保育施設巡回についても、ほどなく支援に繋がるシステムを検討する。 (学校教育領域) ・早期からの支援を行うために、島内在住心理専門職の情報収集並びに確保に努め、関係機関と協力し、本事業の内容説明及び理解促進を図り、年間を通じた訪問相談が行えるようにする。
今後の取り組み方針		
(乳幼児発達領域) ・発達要フォローと判断された児への支援がほどなく繋がるように、児が所属する保育施設との連携方法を年一回の定期巡回訪問を変更し、随時巡回訪問で支援を行う。 (学校教育領域) ・早期からの心理専門職の確保に努める。 ・教職員研修や保護者向けの通知回数を増やすなど、本事業の趣旨説明及び理解促進に努める。 ・学校からの要請に速やかに対応できる体制づくりについて、学校との情報交換と調整を密に行う。		

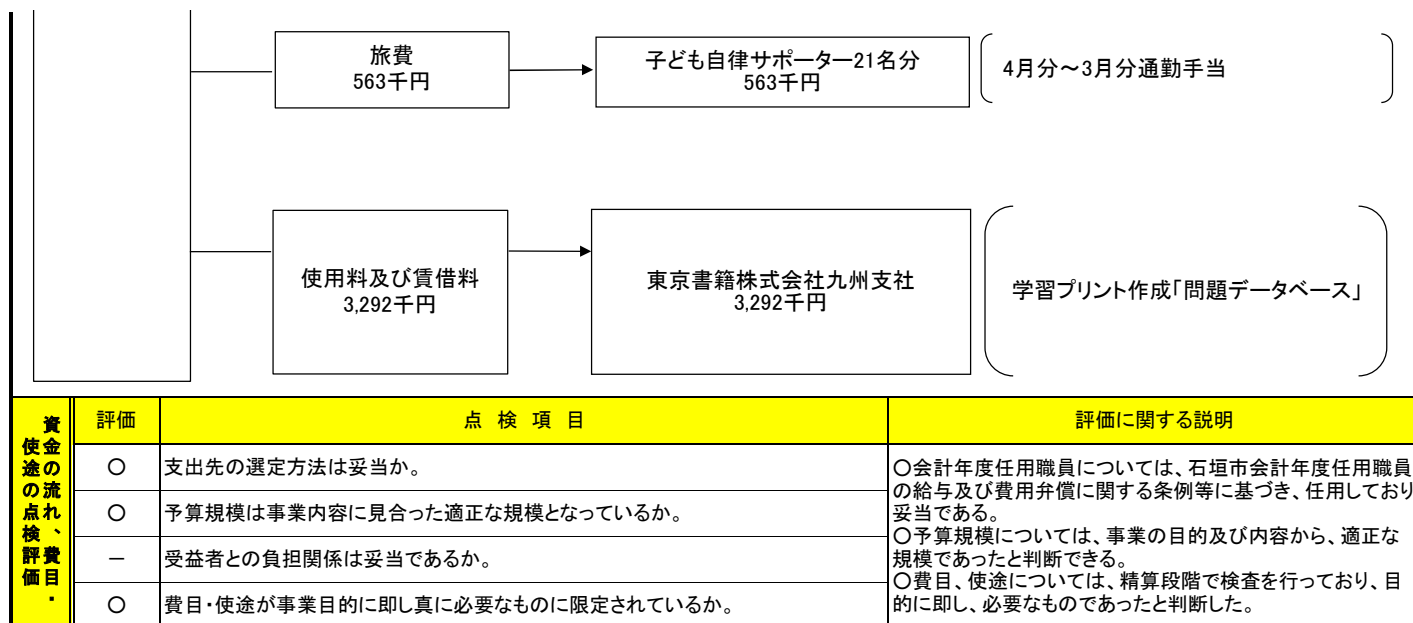
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>822</td><td>822</td><td>657</td><td>165</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	822	822	657	165	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
822	822	657	165	0										
<pre> graph LR A[石垣市 822千円] --> B[委託料 769千円] A --> C[事務費 53千円] B --> D[ハスノハLabo合同会社 370千円] B --> E[カウンセリングルームFIKA 399千円] D --- F[発達支援相談業務 (乳幼児発達領域)] E --- G[発達支援相談業務 (学校教育領域)] C --- H[需用費] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、報酬については本事業の目的達成のための有資格者等を選考し採用しており、委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。 ○費目・使途についても、目的に即した必要なものであると考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-④	児童生徒の自律支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア	
担当部課名	教育部 学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図るための学習支援を行うことを目的とし、子ども自律サポーターを配置する。授業中の学習支援や放課後・長期休業中の補習支援、個別支援が必要な児童生徒への学習支援を行う。その他、学校教育活動において学校長が児童生徒の支援が必要と認める業務を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	97,364	109,701	120,753	104,451	80,856
		(b) 予算現額	83,873	106,309	120,753	72,139	65,974
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 13,491	▲ 3,392	0	▲ 32,312	▲ 14,882
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	83,873	106,309	120,753	72,139	65,974
	B. 執行済額		82,744	105,591	111,718	66,222	62,572
	うち交付金充当額		66,194	84,472	89,373	52,977	50,057
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		98.7%	99.3%	92.5%	91.8%	94.8%
予算の状況の説明		補正額については、採用人数が任用枠に満たないことによる事業費減額である。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	子ども自律サポーターの配置	目 標	()	()	(32名)	(24名)	
		実 績			22名	20名	
	【参考】授業時並びに放課後学習支援 （学校教育支援員配置数32名）	目 標	(32名)	(32名)	()	()	
		実 績	31名	32名			
	【参考】外国語活動と英語指導支援 （外国語学習支援員配置数：小学校4名、中学校2名）	目 標	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	()	()	
		実 績	小学校4名 中学校2名	小学校3名 中学校2名			
	【参考】学力先進地域交流招聘実施 （学力先進地域交流研修会：招聘2名）	目 標	(3名)	(3名)	()	()	
		実 績	1名	0名			
達成状況説明	・子ども自律サポーターを小・中学校に派遣し、授業での学習支援、個別に支援が必要な生徒への学習支援、放課後や長期休業中の補習支援を実施した。 ・市内各小・中学校より子ども自律サポーターの配置や増員を望む声が多く、そのニーズに応えるために採用に関する募集を広く行ったが、教員免許保持者の確保が難しく必要数の確保が困難であった。						
	R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（ 年度）
	自分にはよいところがあると思う（自己肯定感）との回答割合：児童36%以上、生徒30%以上	目 標	()	()	(児童36% 生徒30%)	(児童36% 生徒30%)	()
		実 績			児童45.5% 生徒38.0%	児童42.7% 生徒37.0%	
	課題の解決に向けて自ら考え、自ら取り組んでいるとの回答割合：児童30%以上、生徒30%以上		()	()	(児童30% 生徒30%)	(児童30% 生徒30%)	()
実 績				児童38.8% 生徒27.0%	児童31.0% 生徒25.7%		

成果目標 (指標) 及び進捗状況	家庭で計画を立てて勉強しているとの回答割合: 児童35%以上、生徒20%以上	目 標	()	()	(児童35% 生徒20%)	(児童35% 生徒20%)	()
		実 績			児童37.4% 生徒17.9%	児童35.7% 生徒16.3%	
	【参考】沖縄県到達度調査の全体平均正答率: 小学校60%以上、中学校50%以上	目 標	()	(小学校60%以上 中学校50%以上)	()	()	()
		実 績		小学校51.8% 中学校45.4%			
	【参考】英語への興味・関心が向上したと回答をした児童生徒の割合(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業の在り方を検証する。	目 標	()	(80%以上)	()	()	()
		実 績		65%			
	進 捗 状 況 説 明	・令和5年度第2回沖縄県児童生徒質問紙調査(小学校4～6年・中学校1～3年実施)によると、小学校においては上記3指標ともに目標値を上回ることができた。中学校においては、自己肯定感について問う質問において、目標を7%上回ったが、計画的な家庭学習や課題解決学習に関する質問項目では、目標を数ポイント下回る結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・諸調査結果によると、本県の児童生徒の自己肯定感に関する意識は、経年比較で改善の傾向を示しているものの自己肯定感の向上に向けたさらなる取組みが必要。背景には、子どもの貧困や同調査等による自己肯定感の全国平均値との比較、発達支援などが自己肯定感の低さと関連している。 ・児童生徒は毎年一定数入れ替わることから、継続的に実施する必要がある。 ・小学校においては、子ども自律サポーターによるきめ細やかな支援を行うことで、目標を上回ったが、中学校においては、授業の中で課題解決に向けて自ら考え、取組み計画する自律的学習習慣の定着が弱かったり、既習内容が未定着の生徒がまだ多いため、目標を下回った。 ・全国的な教員不足のなか、本市においても教員免許保持者の確保が難しい。	・児童生徒の良い点や可能性、進歩の状況等を適切に把握してフィードバックするなど教職員と共に自己肯定感を高める取組を進めていく。 ・児童生徒の学力向上においては、子ども自律サポーター含め、学校・家庭・地域全体の取組が必要であるため、配置校担当者と連携を取りながら支援を進めていく。 ・授業や補習指導において、具体的な支援を行うには、学校教育に知見のある子ども自律サポーターが必要であるため今後も教員免許保持者採用に努める。
今後の取り組み方針		
自立した学習者の育成に向け、その基盤となる自己肯定感の向上や自学自習の定着を図ることに重きを置き、子ども自律サポーターを学校の実態や規模等に応じて配置できるよう、広く採用活動に努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
			62,572	62,572	
石垣市 62,572千円	報酬 42,805千円	子ども自律サポーター21名分 42,804千円	〔 4月分～3月分報酬 〕		
	職員手当等 8,760千円	子ども自律サポーター21名分 8,760千円	〔 期末手当 〕		
	共済費 7,152千円	子ども自律サポーター21名分 7,152千円	〔 4月分～3月分社会保険料 〕		



市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑤	外国語学習支援事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際感覚を身に付ける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の英語に対する興味・関心の向上を図るため、小学校・中学校へ外国語学習支援員を派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	97,364	109,701	120,753	15,872	15,921
		(b)予算現額	83,873	106,309	120,753	14,611	15,921
		(c)増減額(b-a)	▲ 13,491	▲ 3,392	0	▲ 1,261	0
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	83,873	106,309	120,753	14,611	15,921
	B. 執行済額		82,744	105,591	111,718	13,609	15,493
	うち交付金充当額		66,194	84,472	89,373	10,886	12,395
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	99.3%	92.5%	93.1%	97.3%
予算の状況の説明		補正額については、採用人数が任用枠に満たないことによる事業費減額である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	外国語学習支援員の配置:5名	目 標	()	()	(5名)	(5名)	
		実 績			5名	5名	
	授業時並びに放課後学習支援 (学校教育支援員配置数32名)	目 標	(32名)	(32名)	()	()	
		実 績	31名	32名			
	外国語活動と英語指導支援 (外国語学習支援員配置数:小学校4名、中 学校2名)	目 標	(小学校4名 中学校2名)	(小学校4名 中学校2名)	()	()	
		実 績	小学校4名 中学校2名	小学校3名 中学校2名			
	学力先進地域交流招聘実施 (学力先進地域交流研修会:招聘2名)	目 標	(3名)	(2名)	()	()	
		実 績	0名	0名			
達成 状 況 説 明	市内全小・中学校へ外国語学習支援員5名を派遣することで、生きた英語に多く触れさせることにより、英語に対する興味・関心の向上を図る取組が推進できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学 校60%以上、中学校50%以上	目 標	()	(小学校60%以上 中学校50%以上)	()	()	()
		実 績		小学校51.8% 中学校45.4%			
	英語への興味・関心があると回答をした児童 生徒の割合(80%以上)を含め、児童生徒への アンケートにより本事業の在り方を検証す る。	目 標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
実 績			65%	67%	58%		

	進捗状況説明	児童生徒の英語に対するアンケートでは、「興味・関心がある」の回答が58%であり、成果目標は未達成となったが、「どちらかと言えば興味・関心がある」の肯定的な回答を含めると94%となった。
--	--------	--

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・前年度、前々年度に比べ、成果目標は下回っているが、児童生徒は毎年一定数入れ替わることから、継続的な実施が必要である。児童生徒へ英語そのものへの興味・関心を実感させる取り組みが弱く、目標値を下回ったと考えられる。 ・今年度、成果目標に対して英語に対する「興味・関心がない」と回答した児童生徒はゼロであった。	・児童生徒が英語を楽しめるような授業内容とするよう学級担任・教科担任と共に工夫する。 ・小学校中学年の外国語活動から、高学年・中学校の外国語科へとそれぞれの接続を図り、より充実した外国語教育を推進していくため、小学校と中学校それぞれに配置する外国語学習支援員を分けることで、児童生徒の学習段階に応じた支援を行う。
今後の取り組み方針		
・児童生徒が興味を持つ話題に英語を関連付けて、英語に興味・関心を持つよう取り組む。 ・小・中学校との連携を図りながら、外国語活動や外国語科の授業で外国語学習支援員を活用し、外国語教育の充実と外国語（英語）を用いたコミュニケーションを行う児童生徒の育成に向け、支援を進めていく。令和6年度から中学校においては、外部専門派遣業者からの外国語学習支援員を2名配置し、学習指導要領を理解した経験ある支援員を派遣する。		

資金の流れ				
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		15,493	15,493	12,395
				市町村負担金
				3,098
				交付対象外経費
				0
石垣市 15,493千円	報酬 10,707千円	外国語学習支援員5名分 10,707千円	〔 4月分～3月分報酬 〕	
	職員手当等 2,350千円	外国語学習支援員5名分 2,350千円	〔 期末手当 〕	
	共済費 2,041千円	外国語学習支援員5名分 2,041千円	〔 4月分～3月分社会保険料 〕	
	旅費 346千円	外国語学習支援員5名分 346千円	〔 4月分～3月分通勤手当 〕	
	需用費 49千円	消耗品費	〔 〕	
資金の流点検	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員（学校教育支援員、外国語学習支援員）については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な	

費 目 ・ 評 価	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑥	情報教育充実事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-5-(3)-イ		
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Society5.0に対応する教育の推進		
事業内容	ICT機器を使用した分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置するとともに、ICT機器やデジタル教材の整備、情報教育セキュリティサーバーの導入並びに教職員への研修会等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	32,530	24,857	18,840	72,438	31,219
		(b) 予算現額	31,801	24,447	18,840	37,304	27,209
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 729	▲ 410	0	▲ 35,134	▲ 4,010
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	31,801	24,447	18,840	37,304	27,209
	B. 執行済額		31,792	24,064	17,139	35,850	26,627
	うち交付金充当額		25,432	19,250	13,710	28,679	20,833
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	98.4%	91.0%	96.1%	97.9%
予算の状況の説明		補正額については、使用料及び賃借料（デジタル教科書、オンライン学習システム）の入れによる執行残を減額したものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	学校ICT支援員の配置:2名	目 標	(4名)	(2名)	(2名)	(2名)	
		実 績	4名	2名	2名	2名	
	教職員研修会の実施(定期研修会8回/年)	目 標	(7回)	(7回)	(7回)	(8回)	
		実 績	5回	5回	8回	8回	
達成状況説明	・学校ICT支援員の配置については、目標どおり2名配置。各校への計画的な訪問支援及び要請に応じた支援を実施した。 ・教職員を対象としたICT活用研修についても、目標どおり8回開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	ICT機器を活用した分かりやすい授業が実施されたか(80%以上)を含め、児童生徒に対するアンケートにより本事業のあり方を検証	目 標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()
		実 績		90.6%	94.0%	94%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査「わかる授業の実践状況調査(児童生徒アンケート)」を小学4年生及び中学1年生に実施した結果、平均94%(小学校で95%、中学校で93%)の肯定的回答を得た。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	- 学校ICT支援員の配置や教職員を対象としたICT活用研修により、小・中学校における授業でのICT活用が推進されており、アンケート調査項目「GIGA端末を使った授業をもっと受けたいですか？」では、「もっと授業で使いたい」「どちらかといえば使いたい」との肯定的回答が平均92.5%(小学校95%、中学校90%)と、児童生徒は意欲的である。 - 一方でアンケート調査「eライブラリ(AI学習ドリル)を使って勉強したことがありますか？」では、「週1以上利用している」との回答が、平均38.5%(小学校37%、中学校40%)とAI学習ドリルの日常的な活用が進んでいない状況がみられる。 - AI学習ドリルの活用率には学校間の格差がみられる。要因としては、課題配信方法等の操作がわからない、活用場面がわからないなどが挙げられることから、学校ICT支援員による研修や先進校の事例紹介を行う必要がある。	- AI学習ドリルは、児童生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた学習に対応することができることから、授業での日常的な活用と併せて、家庭学習での活用も進めることが効果的であると考えられる。 - AI学習ドリルの活用について、単元毎の活用は進んでいるが、日常的な活用をさらに推進していく必要があることから、授業開始時のウォーミングアップや小テスト、日常的な家庭学習や長期休暇時の課題としての活用に取り組む。
今後の取り組み方針		
- 学校ICT支援員による巡回訪問、各種研修、遠隔交流授業やプログラミング教育など、ICT機器を活用した授業の支援に継続して取り組んでいく。 - ICT機器を活用した授業の改善及び効率化等につなげるため、教職員研修会への情報担当教職員以外の教員の参加を推進していく。 - AI学習ドリルの活用方法については、授業での活用だけでなく家庭学習や長期休暇時の課題としての活用についても、先進事例等を交えた情報提供及び支援を行う。 - 情報教育担当指導主事からの指導・助言を得ながら連携していくことで、授業改善や教材研究の効率化を引き続き図る。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費
		26,627	26,041	586
		交付金充当額	市町村負担金	
		20,833	5,208	
石垣市 26,627千円	報酬 4,838千円	学校ICT支援員2名分 4,838千円	4月分～3月分報酬	
	職員手当等 1,072千円	学校ICT支援員2名分 1,072千円	期末手当	
	共済費 889千円	学校ICT支援員2名分 889千円	4月分～3月分社会保険料	
	旅費 192千円	学校ICT支援員2名分 192千円	4月分～3月分通勤手当	
	使用料及び賃借料 19,634千円	(有)山田書店 10,146千円	デジタル教科書 小学校一式、中学校一式	
		(株)オキジムほか 9,487千円	オンライン学習システム一式	
資金の流点、検、評価目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(学校ICT支援員)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。また、デジタル教科書については、本市が採用する教科書内容に沿い、かつ他事業者で取扱いが無いことから妥当であると考ええる。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施し、目的に即した必要なものであったと判断する。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	石垣市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑦	姉妹都市カウアイ郡中学生派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-ア			
担当部課名	市民保健部 平和協働推進課	事業実施(予定)年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際感覚を身に付ける養育			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	国際交流を通して児童生徒の視野を広げるため、姉妹都市ハワイ州カウアイ郡へ市内の中学生を派遣する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,823					3,419
		(b)予算現額	1,516					4,104
		(c)増減額(b-a)	▲ 307	0	0	0	685	
		(d)繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	1,516	0	0	0	4,104	
	B. 執行済額		1,513	1,608	1,694	1,513	3,644	
	うち交付金充当額		1,209	1,286	1,355	1,209	2,898	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	88.8%	
予算の状況の説明		補正については、派遣にかかる旅費等の増額によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2～4年度	R5年度	R6年度		
	中学生のカウアイ郡派遣3名の実施	目 標	(3名派遣)	()	(3名派遣)	()		
		実 績	3名		3名派遣			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	・市内の中学3年生を対象とした「石垣市長杯英語スピーチコンテスト」を開催し、20名の応募があった。 ・コンテストの上位3名をカウアイ郡へ派遣し、英語学習やハワイの文化を学ぶ研修を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2～4年度	R5年度	目標値(年度)	
	国際交流を通して生徒の国際的な視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	(100%)	(80%)	()	
		実 績		100%	100%	100%		
	市内の生徒が、報告書を見て英語や外国に以前より興味を持ったか(80%以上)を含め、派遣した生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	()	(80%)	()	
		実 績		100%		68%		
	進捗状況説明	・保護者へ帰国後のアンケートの結果、「グローバルな視点を持つようになった」「英語学習についてさらに貪欲になった」など全員が変化があったと回答があり、目標を達成した。 ・市内中学校の生徒へのアンケートにおいて英語や外国に以前より興味をもった割合は68%とやや低い割合であった。これは英語への苦手意識を持っている生徒が「英語は難しそう」と消極的な回答をしており、その影響と思われる。しかしながら「違う文化(ハワイの料理や風習など)に興味はわきましたか?」という質問については81%が興味を持ったと回答しており、外国への興味関心は高いことが伺える。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・今回初めてコンドミニアムでの滞在であるため、食事について自炊をする機会がほぼ毎日あり、研修以外での生徒自身の負担が多い。 ・ホームステイの実施がなく、現地の人々との交流を行う機会が限定的であったため研修内容の充実を図る必要がある。 ・事前研修において、派遣についてより具体的なイメージを持つことができることから派遣者OBとの交流を実施する必要がある。	・コンドミニアムでの生活については、事前研修においてあらかじめ役割分担などを細かく決めておくことで生徒自身の滞在における不安を取り除けると考える。 ・ホームステイについては、受け入れ先に関する厳しい調査が課せられることから実施のハードルが高いが、研修先の学校(カウアイ・コミュニティ・カレッジ)との協力体制を構築することでホームステイまたはその他交流イベントの開催が可能と考えられる。 ・派遣者OBとの交流については、多くのOBが参加できるように適切な時期に開催を行う。交流会の実施によりOB自身の進学先や英語学習への関心意欲について把握することが可能となる。
今後の取り組み方針		
・ハワイへの派遣は令和元年度依頼4年ぶりの派遣となり、プランクがあったものの、現地関係機関との円滑な連携により無事実施することができた。今後さらなるプログラムの充実のため、事前研修の充実や現地の方々との交流プログラムなどの充実を行っていく。 ・派遣者OBとの交流については、これまで実施がないが、OBの卒業後の進路や活躍状況を知ることができるため令和6年度より実施を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,644</td><td>3,623</td><td>2,898</td><td>725</td><td>21</td></tr> </tbody> </table> 石垣市 3,623千円 旅費 2,865千円 需要費 143千円 負担金 615千円 カウアイ派遣及び引率 4名 派遣業務用事務消耗品 ノードプレス 138千円 派遣報告書印刷製本費 ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ 615千円					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,644	3,623	2,898	725	21
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,644	3,623	2,898	725	21										
資金の流点、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、「中学生英語スピーチコンテスト」で上位入賞を果たし、カウアイ派遣に意欲を持つ者を選定しており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、本事業の主要経費である旅費について必要最小限のものであり適正である。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑧	スポーツ教室・交流事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(9)-ア		
担当部署名	企画部	スポーツ交流課	事業実施 (予定)年度	令和元～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化	
事業内容	Ⅲ-1-(1)						
事業内容	児童生徒の視野を広げるため、トップアスリートとしての経験を有する優れた指導者による「スポーツ教室」を実施する。また、スポーツ交流等を通じて児童生徒の視野を広げるため、県外市町村とのスポーツ交流を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,662	3,470		1,468	4,234
		(b) 予算現額	2,533	593		1,468	4,234
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 129	▲ 2,877	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	2,533	593	0	1,468	4,234
	B. 執行済額		892	377		1,246	3,859
	うち交付金充当額		713	301		996	3,086
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		35.2%	63.6%	#DIV/0!	84.9%	91.1%
予算の状況の説明		概ね事業計画通り執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	トップアスリートによるスポーツ教室の実施	目 標	(実施)	()	(実施)	(実施)	
		実 績	実施		実施	実施	
	県外市町村とのスポーツ交流の実施	目 標	(実施)	()	(実施)	(実施)	
		実 績	実施		実施	実施	
達成 状況 説明	・スポーツ教室については、大阪体育大学体操競技部より講師を招聘し、年長～小学校2年生を対象に7日間にわたり開催した。 ・交流事業については、令和5年8月6日～11日(5泊6日)の日程で、北海道稚内市へ小学生12名、高校生2名、合計14名を派遣し、ミニバスケットボールの交流試合、ホームステイ、体験学習等を実施。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	スポーツ教室等を通じて幼児、児童がこれからもスポーツを継続したい(80%以上)を含め、参加した幼児、児童の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実 績			100%	100%	
	スポーツ交流等を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、参加した本市児童生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実 績			100%	100%	
	トップアスリートによる講演会、指導者育成講習会、スポーツ教室の参加者数:延べ320名以上	目 標	()	(320名)	()	()	()
実 績			195名				

	指導者講習会を通じて指導力の向上につながったか(80%以上)を含め、参加者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	()	()	()
		実 績		88%			
進捗状況説明	・【スポーツ教室】令和5年9月に令和5年度におけるスポーツ教室事業の全日程を完遂済。最終日に参加児童の保護者を対象に、本事業に関するアンケート調査を実施。 ・【交流事業】令和5年8月6日～11日(5泊6日)の日程で交流事業を実施。9月に受入家庭の児童生徒及び保護者へ事業報告書の配布及びアンケート調査を実施。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・【スポーツ教室】昨年度は教室を月1回の頻度で開催しており、生徒の習熟度に課題があったが、今年度はその点を改善するため、7日間連続での開催に変更した。しかし、開催日に平日も含まれたため、保護者の事情により参加できない生徒が見受けられた。 ・【交流事業】大会等の日程の兼ね合いで開催時期が冬季から夏季へ変更となった。	・【スポーツ教室】市内のスポーツ団体へ教室事業を引き継ぐ予定の為、開催時期や内容・対象等について情報提供を行う。 ・【交流事業】雪が降らない本市において、気候や文化の違いをより一層体験するため、派遣年度は冬季に事業を実施できるよう調整を行う。
今後の取り組み方針		
・【スポーツ教室】市内のスポーツ団体へ教室事業を引き継ぐ。開催時期や内容・対象等、これまで実施して得た課題等について情報提供を行い、より充実したスポーツ教室の実施へと繋げる。 ・【交流事業】次年度は、本市にて北海道稚内市の児童生徒らを受け入れる。本事業は、気候や環境、文化の異なる地において、共通のスポーツを楽しむもの同士が様々な体験学習、スポーツ交流、民泊交流を通して、新しい気づきや価値観の醸成を図ることを目的としていることから、十分な交流が行えるよう実施時期を考慮する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
<table><tr><td rowspan="2">総事業費</td><td rowspan="2">交付対象 事業費</td><td>交付金</td><td>市町村</td><td rowspan="2">交付対象 外経費</td></tr><tr><td>充当額</td><td>負担金</td></tr><tr><td>3,859</td><td>3,859</td><td>3,086</td><td>773</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費	充当額	負担金	3,859	3,859	3,086	773	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費												
		充当額	負担金													
3,859	3,859	3,086	773	0												
石垣市 3,859千円 報償費 180千円 講師8名 180千円 スポーツ教室講師旅費 旅費 1,225千円 引率1名 258千円 交流事業にかかる普通旅費 講師8名 967千円 スポーツ教室にかかる講師旅費 補助金 2,454千円 講師8名 2,454千円 友好都市スポーツ交流事業補助金																
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価目 ・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明												
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。												
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。														
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。														
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。														

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑨	石垣市小学生・中学生教育交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(2)-ア	
担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成28～令和8年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	異文化に触れることで児童生徒の視野を広げるため、台湾蘇澳鎮の小学生中学生と相互教育交流を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,712				4,748
		(b)予算現額	3,132				4,748
		(c)増減額(b-a)	▲580				0
		(d)繰越額	—				—
		A.計(b+d)	3,132				4,748
	B.執行済額		3,086				3,466
	うち交付金充当額		2,468				2,772
	次年度繰越額		0				0
	執行率(%) (B/A)		98.5%				73.0%
予算の状況の説明		執行残については、蘇澳鎮派遣にかかる委託料の減額等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2～4年度	R5年度	
	台湾蘇澳鎮との教育交流(受入・派遣)	目 標	(実施)	(実施)	()	(実施)	
		実 績	実施	実施		実施	
		目 標	()	()	()	()	
実 績							
達成状況説明	・台湾蘇澳鎮との派遣・受入において相互の教育交流をすることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2～4年度	R5年度	目標値(年度)
	異文化に触れることで交流した児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、派遣した児童生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証	目 標	()	(80%)	()	(80%)	()
		実 績		100%		100%	
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
進捗状況説明	・本事業に参加した児童生徒のアンケート結果では、「視野が大きく広がった」が95%、「少し広がった」が5%となっている。さらに、「交流前の自分と比べて意見を出したり抵抗なく発表したりできるようになったか」を問う質問では、「できるようになった」が85%、「ややできるようになった」が15%となっている。以上のアンケート結果から、本事業に参加した児童生徒の視野の広がりや自己表現能力の向上に寄与したことが伺える。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・近年、台湾⇄石垣航路が飽和状態であり、早期での航空券確保に向けた取り組みが必要である。 ・各学校にて、配布されているタブレット端末等を利用し相互で通訳・翻訳しながらコミュニケーションを取っている姿が見られた。その一方で、交流せずに端末のみ操作している児童も見受けられ、タブレット端末の使用に事前に指導が必要である。	・台湾蘇澳鎮との交流時期に関しては、次年度に向けた協議を早い段階で行い、早期決定を目指す。 ・航空券に関しては、定期的に予約状況を確認し、可能な限り早い段階で予約できるよう取り組む。 ・他言語や異文化とのコミュニケーションを取るツールとして、タブレット端末の利用は有効な手段ではあるので、事前学習の中で、タブレット端末の利用に関する学習を取り入れる。 ・受入の際に、参加児童生徒以外についても異文化に接する機会を作る。
今後の取り組み方針		
・事前学習においては異文化理解やタブレット端末の利用方法等、事後学習・報告会においては発表を中心とした学習を行う。 ・台湾蘇澳鎮の受入において、学校受入交流の時間を増やし石垣市の参加者以外の児童生徒についても異文化に触れ合う機会を作ることで事業効果をあげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,466</td><td>3,466</td><td>2,772</td><td>694</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,466	3,466	2,772	694	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,466	3,466	2,772	694	0										
石垣市 3,466千円 委託料 2,826千円 台湾派遣及び引率 35名 使用料及び賃借料 369千円 有限会社 南ぬ島交通 369千円 台湾受入時移動用大型バス賃借 事務費 271千円 報償費、需用費、役務費														
資金の流 点 の 流 れ 、 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、本市財務規則に基づき、入れ及び見積合わせにより行い、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑩	不登校対策等支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ		
担当部署名	教育部 いきいき学び課	事業実施 (予定)年度	平成30～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進		
事業内容	児童生徒の不登校の改善を図るため、スクールライフサポーターを学校に配置するとともに、学校と連携し、居場所づくりなど必要な支援策を講ずる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,704	6,289	6,669	20,383	26,439
		(b) 予算現額	5,592	6,409	6,669	18,233	26,439
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 112	120	0	▲ 2,150	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	5,592	6,409	6,669	18,233	26,439
	B. 執行済額		5,496	6,331	6,360	17,838	25,577
	うち交付金充当額		4,396	5,064	5,087	14,270	20,461
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		98.3%	98.8%	95.4%	97.8%	96.7%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	スクールライフサポーターの配置:8名	目 標	(2名)	(2名)	(6名)	(8名)	
		実 績	2名	2名	6名	8名	
	学校生活支援、復学支援の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
達成 状 況 説 明	・石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にスクールライフサポーターを配置し、小学校5校、中学校3校、計8校に1名ずつ配置した。 ・一時的な別室対応や継続的かつ段階的に支援を実施していることで学級復帰に繋ぐことができている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)		基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	不登校率の減少:0.3%以上	目 標	()	()	(0.3%)	(0.3%)	()
		実 績			対象合計1.78%増 対象小学校計0.41%増 対象中学校計4.39%増	対象合計2.49%増 対象小学校計1.65%増 対象中学校計1.04%増	
	スクールサポーターを配置したモデル校の不登校率:小学校1.69%以下、中学校4.34%以下	目 標	()	(1.69%以下 4.34%以下)	()	()	()
		実 績		2.58% 配置なし			
	進捗 状 況 説 明	・令和5年度スクールライフサポーターを配置した対象校で不登校率は昨年度より2.49ポイント増の7.72%であった。小学校では1.65ポイント増の4.46%、中学校では1.04ポイント増の10.98%となり、全体的に増加となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・スクールライフサポーター配置校において、学校側からの報告によると、令和5年度スクールライフサポーターが支援した児童生徒総数175名の中で心的不安の軽減などから出席日数や学校滞在時間が増え改善傾向が見られる児童生徒は過半数の89名となった。しかしながら、不登校や登校渋りの現状調査の数値では配置校や未配置の学校でも年々増加傾向となっている。不登校や登校渋りの報告数には体調不良や家庭の事情等々様々な要因での欠席者も含まれるため支援を要する児童生徒の数と乖離が生じている。実際に支援を要する児童生徒数の把握・対応に努め支援成果により改善された実数と報告数との整合性について今後検討が必要である。	・今年度スクールライフサポーターの配置校が2校増えたことにより、本市の大規模中学校へ配置することができた。それにより、進学や兄弟姉妹の家庭状況等の情報共有が容易になりスムーズな支援に繋がっている。
今後の取り組み方針		
・令和6年度は、新たに配置校を2校増やし大規模中学校の校区内にある全ての大規模小学校に配置する予定となる。スクールライフサポーター間での情報共有が容易になることで、義務教育過程の不登校児童生徒への早期発見、早期支援を実施できることで、新たな不登校・引きこもりを減少させることが期待される。 ・支援対象者は様々な問題を抱えていることから、青少年センターの相談員との連携はもちろんのこと、より専門的な他機関と連携体制の構築をし長期欠席者や登校渋り状態に陥る児童生徒の減少に繋がるよう取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,577</td><td>25,577</td><td>20,461</td><td>5,116</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	25,577	25,577	20,461	5,116	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
25,577	25,577	20,461	5,116	0										
石垣市 25,577千円 報酬 18,252千円 スクールライフサポーター8名分 18,252千円 4月分～3月分報酬 職員手当等 3,641千円 スクールライフサポーター8名分 3,641千円 期末手当 共済費 3,192千円 スクールライフサポーター8名分 3,192千円 4月分～3月分社会保険料、負担金 事務費 492千円 需用費、役務費、旅費														
資金の流 点検・ 評価 項目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(スクールライフサポーター)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市							
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑪	子ども若者総合相談支援事業	新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(2)-イ			
					子ども・若者の育成支援			
担当部署名	教育部 いきいき学び課	事業実施 (予定)年度	令和元～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者（不登校・引きこもり・ニート等）の困難の解消を図るため、子ども若者相談窓口を設置、対象者の相談業務を行うユースアドバイザーを配置し、相談受付及び支援を実施する。また、臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、ユースアドバイザーや支援に関わる関係者への指導、助言を行うスーパーバイズ、また支援対象者、保護者、関係者への個別相談を行う。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度（ 年度）							
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,135	12,729	13,747	27,609	20,300	
		(b) 予算現額	11,672	12,881	13,747	16,645	20,300	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 463	152	0	▲ 10,964	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	11,672	12,881	13,747	16,645	20,300	
	B. 執行済額		11,549	12,452	12,888	15,375	20,159	
	うち交付金充当額		9,238	9,960	10,309	12,300	16,126	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		98.9%	96.7%	93.8%	92.4%	99.3%	
	予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R5活動目標(指標)		達成状況					
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	ユースアドバイザーの配置:6人	目 標	(4人)	(4人)	(8人)	(6人)		
		実 績	4人	4人	7人	6人		
	相談窓口の設置	目 標	(設置)	(設置)	(設置)	(設置)		
		実 績	設置	設置	設置	設置		
	相談・支援業務の実施	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実 績	実施	実施	実施	実施		
達成 状 況 説 明	・石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係（青少年センター）内にユースアドバイザーを6人配置した。 ・社会生活を営む上で困難を有する子ども若者へ子ども若者総合相談窓口を設置した。 ・臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、本市で社会生活を営むことの困難な子ども若者やその保護者、関係者に対して年4回の個別相談会の開催やユースアドバイザーや教育関係者、関係機関の職員を対象とした毎月1回のスーパーバイズも予定通り実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R5成果目標(指標)			基準値 (年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (年度)
	本事業で支援を受けた者の数:50名以上	目 標	()	(40名)	(47名)	(50名)	()	
		実 績		55名	53名	59名		
	支援を受けた者のうち、本事業の支援によって支援を要しない状態となった者の割合:50%以上	目 標	()	(37.5%)	(46.0%)	(50.0%)	()	
		実 績		80%	56.6%	38.9%		
	進捗 状 況 説 明	・市のLINEや広報誌、新聞、ポスター等での周知により相談件数が増加し、成果目標を達成した。 ・社会生活を営む上で困難を有する支援対象者の悩みは多種多様化しており、長期的な支援が必要となるケースが増加傾向にある。そのため、継続支援となった支援対象者が増加したことで、今期の成果目標達成とはならなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・市のLINEや広報誌、新聞、ポスター等での周知により、電話での相談件数が過半数を占めている。相談したくてもできない者の掘り起こしのため、相談に対するハードルを下げるため、相談しやすい環境整備について検討する必要がある。	・支援対象者の悩みは多種多様化しており、長期的な支援及び、専門的な知識が必要となるケースが増加傾向にあるため、ユースアドバイザーのスキルアップや関係機関からの助言並びに相互支援等について協議し、支援していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・支援を必要とする者に対して、引き続き関係機関との連携を図ると共に、周知広報を強化していく。 ・支援対象者の興味、関心、視野が広がるような刺激を与える支援活動の推進していく。 ・支援対象者の悩みが多種多様化しており、長期的な支援を必要とする事例が増加傾向にあることから、長期的な支援を必要とする支援対象者の状態回復についての指標を検討し、評価していく必要がある。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,159</td><td>20,159</td><td>16,126</td><td>4,033</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	20,159	20,159	16,126	4,033	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
20,159	20,159	16,126	4,033	0										
石垣市 20,159千円 報酬 14,035千円 ユースアドバイザー6名分 14,035千円 4月分～3月分報酬 職員手当等 2,642千円 ユースアドバイザー6名分 2,642千円 期末手当 共済費 2,473千円 ユースアドバイザー6名分 2,473千円 4月分～3月分社会保険料 報償費 192千円 スーパーバイザー2名分 192千円 謝礼金12回 旅費 567千円 ユースアドバイザー6名分 スーパーバイザー2名分 567千円 ユースアドバイザー 通勤手当 スーパーバイザー 旅費 県内12回 事務費 250千円 需用費、役務費														
資金の流点検・評価目・	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(ユースアドバイザー)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	石垣市						
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-⑫	専門人材育成事業	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な職業能力の育成・開発		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	本市の教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,271	3,067	2,177	2,617	1,015
		(b) 予算現額	2,282	2,275	2,177	2,617	1,015
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 989	▲ 792	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	2,282	2,275	2,177	2,617	1,015
	B. 執行済額		2,114	1,863	1,846	1,908	641
	うち交付金充当額		1,690	1,489	1,476	1,526	512
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		92.6%	81.9%	84.8%	72.9%	63.2%
予算の状況の説明		不用額については、対策講座業務委託の精算に伴う執行残である。					
活動目標（指標）及び達成状況	R5活動目標（指標）		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	一般、教職教養、専門教科試験対策講座の開催	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	
		実 績	実施	実施	実施	実施	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	沖縄本島在の専門事業者による対策講座（一般・教職教養）を17日、自学ゼミを109回開催した。飛行機の都合等により、沖縄本島からの講師派遣見合わせることもあったが、講義資料の配布等で計画通り実施することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
	小学校での教員採用試験合格者数：7人以上	目 標	（ ）	（ 前期9人 ）	（ 前期7人 ）	（ ）	（ 前期6人 ）
		実 績		前期7人	前期5人		
	中学校での教員採用試験合格者数：8人以上	目 標	（ ）	（ 前期6人 ）	（ 前期8人 ）	（ ）	（ 前期6人 ）
		実 績		前期2人	前期5人		
	受講することで有効な試験対策ができたか（80%以上）を含め、受講者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目 標	（ ）	（ 80% ）	（ 80% ）	（ 80% ）	（ ）
実 績			91%	85%	95%		
進捗状況説明	小学校で9名、中学校で4名の採用試験合格者数を排出することができた。中学校の目標合格者数には達しなかったものの、同事業を実施した当初より、合格者を安定して生み出している。不合格者の中には、合格点をわずかに下回る受講生もいたことから、事業の継続により、今後も継続した合格者の輩出が期待できる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・教員採用試験対策講座を専門に扱う業者が市内にないため、本事業を沖縄本島の専門業者に委託している。しかし、これまで同様、1社以外に受託の意志はなく、その業者と随意契約をしている状況が続いている。継続的に成果が出ていることと、市在住で教員を目指すものはまだ多いことから、事業の更なる充実と継続が求められる。	・委託できる業者の開拓、ならびに専門教科等の講師の確保。
今後の取り組み方針		
・教員採用試験受験希望者を対象とした予備校等のない石垣島においても、試験に向けて学べる場を引き続き設置し、教員を目指す者の経済面、情報面等の地理的ハンディを克服する。 ・石垣島出身の教員を継続的に輩出することで、子供たちの教育を継続的・計画的に担う人材を育成する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>641</td><td>641</td><td>512</td><td>129</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 石垣市 641千円 委託料 641千円 教職ゼミ沖縄 235千円 個人(1名) 405千円 ・教員候補者選考試験対策講座業務(後期) ・教員採用試験対策講座管理業務(自学ゼミ:塾長)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	641	641	512	129	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
641	641	512	129	0										
資金の流 れ、点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。 ○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												